

代表質問通告表

平成27年第8回沖縄県議会(定例会)

12月04日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	27分	赤嶺 昇(県民ネット)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 辺野古新基地建設問題の現状と対策を伺う。
- (2) 国土交通大臣が代執行訴訟提起をしたことについての見解と対策を伺う。
- (3) 第1回口頭弁論での知事の発言内容と手応えを伺う。
- (4) 辺野古への埋立承認取り消しの効力を停止した石井国土交通大臣の決定を違法として抗告訴訟を提起する時期を伺う。
- (5) 普天間基地の5年以内の返還についての取り組みを伺う。
- (6) TPPによる本県への影響と対策を伺う。
- (7) 宮古、八重山では、ガソリンの価格が沖縄本島に比較して高いがこうした格差を解消すべきではないか。これまでに格差解消のために投資された予算は幾らかを伺う。

2 米軍基地問題について

- (1) 辺野古への新基地建設で、埋立予定地のキャンプ・シュワブで発見された土器、文化財の保護指定について県の対応を伺う。
- (2) 米軍基地の環境汚染問題について
 - ア 沖縄市サッカー場の汚染問題の対応を伺う。
 - イ 沖縄市も独自の調査を依頼し、防衛局とクロスチェックを行ったが沖縄市は現在も独自の調査を継続しているかを伺う。
 - ウ キャンプ・キンザーに環境汚染源が存在する可能性を挙げ、全面的な調査の必要性を指摘する米軍文書を共同通信社が入手した問題について県の対応を伺う。
 - エ キャンプ・キンザーの環境汚染について県は浦添市とともに独自の調査を依頼し、クロスチェックを行うべきではないかを伺う。
 - オ 米軍基地の跡地を利活用していく中で環境汚染問題への対処は極めて重要です。県は、専門家や県民・住民を含めた米軍基地の環境をチェックできる「第三者機関の設置」を設けるべきではないか見解を伺う。
 - カ 大学院大学に環境汚染、除染の最高技術を研究する部門の設置を求めているかどうかを伺う。
- (3) 県内の米軍基地によってベースとキャンプと呼び名が違うがその違いは何かを伺う。
- (4) 日米両政府が辺野古新基地建設を強行した場合、県民は嘉手納飛行場の返還も求め始める可能性はあるかを伺う。

3 知事公約への取り組みについて

- (1) 人材(財)の育成・自立経済発展資源の創出について
 - ア 「6次産業化の推進と観光産業連携による自立経済の発展を目指します。」の取り組み状況を伺う。
- (2) 社会資本・産業基盤の整備について
 - ア 「南北を縦貫する鉄軌道を導入し、LRTなど各地域内の循環路線と結びつけ、それぞれ地域の活力の原動力となる次世代型交通ネットワークを構築します。」の取り組み状況を伺う。
- (3) 沖縄らしい観光リゾート地の形成について
 - ア 「沖縄の温暖な気候を生かし、プロ野球をはじめとする各種スポーツのキャンプ・大会を

誘致し、アスリートの治療・機能回復に貢献するスポーツ療養地としてのスポーツアイランド沖縄の確立を目指します。」の取り組み状況を伺う。

(4) 産業の振興と雇用の創出・安定について

ア「総合評価などの公共工事のあり方を改善し、参入機会の改革に取り組みます。」の取り組み状況を伺う。

イ「公契約条例の制定に向けて取り組みます。」の取り組み状況を伺う。

ウ「県内企業優先発注、下請け企業優先、県産品(資材)の積極的活用を図ります。」の取り組み状況を伺う。

(5) 農林水産業の振興について

ア「水産業においては沖縄型のつくり育てる漁業の確立を図ります。」の取り組み状況を伺う。

イ「農林水産業の人材育成及び技術開発等を推進し、6次産業及びフロンティア型産業などの高付加価値を持った産業の育成に取り組みます。」の取り組み状況を伺う。

ウ「沖縄の漁業振興の阻害要因となっている米軍の制限水域の解除を国に求めます。」の取り組み状況を伺う。

(6) 地域力の向上・暮らしの向上について

ア「新たな基金の創設により、自治会や老人会、婦人会、青年会、子供会など地域を支える団体を支援するとともに、地域を支える人材を育成します。」の取り組み状況を伺う。

(7) 美ら島の自然環境保全について

ア「沖縄県庁に環境マネジメントシステム14001を再導入します。」の取り組み状況を伺う。

イ「犬猫殺処分ゼロを目指し、命が尊重される動物愛護の政策に取り組みます。」の取り組み状況を伺う。

(8) 誇り高さウチナー文化の普及促進について

ア「伝統芸能保持者の力を結集する仕組みをつくり、文化の保存・普及・継承、人材育成を図るとともに、鑑賞の機会をつくるなど新たな活用戦略を展開します。」の取り組み状況を伺う。

(9) 医療の充実・健康福祉社会の実現について

ア「母子保健対策として、特に周産期医療体制を強化するとともに、小児医療支援の拠点整備を進め、妊産婦や乳幼児等保健・医療体制の充実に努めます。」の取り組み状況を伺う。

(10) 子育て・高齢者施策の推進について

ア「待機児童解消に向けて、市町村と連携して保育所整備や認可外保育施設への支援を実施します。」の取り組み状況を伺う。

4 教育行政について

(1) 30人学級、少人数学級への取り組みを伺う。

(2) 幼・小・中学校のクーラーの設置状況を伺う。さらに、市町村連携による幼・小・中学校へのクーラー設置を推進すべきではないかを伺う。

(3) 本県における不登校・いじめの実態(全国順位)と対策を伺う。

(4) 高校の中途退学の実態(全国順位)と対策を伺う。

(5) 中学・高校卒業後の進路未決定率(全国順位)と対策を伺う。

(6) 台湾へ中学生の修学旅行を検討してはどうか伺う。

5 福祉・医療行政について

(1) 本県における新生児スクリーニング検査の実施状況、実施率を伺う。

(2) 引きこもり、ニートの推移(全国順位)と対策を伺う。

(3) 本県におけるHIV感染者、エイズ患者の推移(全国順位)と対策を伺う。

(4) 本県におけるDVの推移(全国順位)と対策を伺う。

(5) 本県における児童虐待の推移(全国順位)と対策を伺う。

(6) 子どもシェルターの設置を検討すべきだと思いますが見解を伺う。

(7) 保育士処遇の課題と対策を伺う。

(8) 県立八重山病院建てかえ工事入札不調の要因と対策を伺う。

6 観光行政について

(1) 全県Wi-Fiについて

- ア 外国人観光客増加に伴い、全県Wi-Fiの早期整備が必要不可欠だと思いますが、県の取り組みを伺う。
- イ Wi-Fiの利便性向上のため、エリアごとに設定しなければならない認証を統合すべきだと思いますが県の考えを伺う。
- ウ 観光情報発信手段としての観光客向けの広報ポータルサイトを設置すべきではないかを伺う。
- エ 観光客の動向などをビッグデータとして管理・分析し、観光客のニーズに合わせてさらに沖縄の魅力を発信すべきではないかを伺う。

(2) 観光客が年々増加している中で県道、国道の雑草が放置されていると言われても過言ではない。県の見解と対策を伺う。

7 土木建築行政について

- (1) 入札不調、不落への対応を伺う。
- (2) 業界での技術者不足の原因、課題、対策を伺う。
- (3) 最低制限価格の上限撤廃について見解を伺う。

代表質問通告表

平成27年第8回沖縄県議会(定例会)

12月04日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	19分	上原 章(公明県民無所属)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 就任して1年、山積するさまざまな県政の課題に取り組まれたと思うが、この1年を振り返って知事の感想を伺う。また、知事が目指す県政は順調に構築しているか進捗を伺う。
- (2) 知事が掲げた実施政策の実現は国との連携が必要不可欠と考えるが、見解と今後の見通しを伺う。
- (3) 沖縄振興予算・一括交付金の繰越額及び不用額(県・市町村)が多いとの声があるが現状と対策を伺う。

2 普天間飛行場の移設について

- (1) 辺野古移設阻止について国と県が対立し、その正当性の判断は司法の場に移されることになった。県の主張が認められる見通し、根拠を伺う。また、判断の時期はいつになると見ているか。
- (2) 裁判の判断が下される間、埋立工事は進められると言われているが、県の対応・対策を伺う。
- (3) 元米国務長官や日米合意時の元駐日大使らが相次いで辺野古新基地建設に疑問を呈している中、国内の識者から10年以上の工期の間に大惨事が起きる危険性が指摘され、さらに県民の反対運動が高まり、撤去要求が嘉手納基地まで及べば日米安保最大の危機になるとの言及があった。知事の見解を伺う。
- (4) 知事はあらゆる手段を駆使して辺野古移設はさせないとしているが、国との対立で解決できると考えているのか伺う。
- (5) 国との対話継続で解決への道はないのか伺う。
- (6) 普天間飛行場の5年以内の運用停止について、県は実行に向けた具体的な工程を作成するとしているが、その効果と実現の見通しを伺う。

3 経済・雇用対策について

- (1) 本県は入域観光客数が過去最高を推移し、情報産業や国際物流拠点等の成長は、知事が目指す「アジア経済戦略構想」につながるものと期待する。一方で全国と比較して県民所得や正規雇用率、最低賃金等は大変厳しく、子育て世代や若者が安定した収入・雇用を確保することは県政の最重要な課題である。県の対応(現状・原因・対策)を伺う。
- (2) 本県の「労働生産性」は、全国平均の約7割にとどまり全国最下位、1人当たりの県民所得の全国最下位が続く要因とも言われている。原因や対策について、県の認識と対応を伺う。生産性の高い製造業の振興や観光関連産業の付加価値を高める等の取り組み強化が必要と考えるがどうか。
- (3) 県が取り組んでいる「正規雇用化企業応援事業」の執行率が低いと思うが、現状と原因、対策を伺う。また、周知方法はどうなっているか伺う。
- (4) 国は地方における賃上げや働き方改革に向けて、年内に地方版政労使会議の設置を呼びかけている。本県の取り組みはどうなっているか。
- (5) 環太平洋連携協定(TPP)の大筋合意を受けて、国は「総合的なTPP関連政策大綱」を打ち出した。しかし、県内の生産者や関係団体から地域に合った対応や具体的な対策となるのか懸念の声が寄せられている。県内への影響と県の対応を伺う。
- (6) まち・ひと・しごと創生法に基づく、沖縄県版総合戦略の策定・推進はどうなっているか。あわせて「地方創生先行型」の県内の取り組み(予算・内容・効果等)を伺う。

4 福祉・医療行政について

- (1) 妊娠から出産、育児まで切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センター（日本版ネウボラ）が全国138市区町村で設置されているとのこと。県内の取り組みと県の対応を伺う。
- (2) 国は平成29年度までに待機児童をゼロにするとしているが、本県の取り組みはどうなっているか。
- (3) こども医療費助成制度について伺う。
 - ア 通院分年齢拡充について、県は市町村の意見を聴取して検討するとしているがどうなっているか。
 - イ 医療機関ごとに月1000円の自己負担金が必要な市町村があり、住む地域で格差が生じている。全県を完全無料化にできないか。
 - ウ 自動償還払いに伴う事務経費は市町村が負担しているが、同制度は県と市町村で負担すべきものと思うがどうか。また、現物給付の取り組みはどうなっているか。
- (4) 認可外保育園の給食費拡充について、県は実態調査の結果を踏まえて検討するとしているが取り組みはどうなっているか。
- (5) 介護老人福祉施設の整備・拡充は喫緊の課題である。待機者の推移と取り組み状況を伺う。あわせて盲老人ホームの設置はどうなっているか。
- (6) 高齢者の孤立死の防止は極めて重要と考えるが、本県の現状と対策を伺う。
- (7) 2012年に462万人だった認知症高齢者数は、2025年には約700万人に達すると想定されている。本県の認知症の現状と対策・効果を伺う。
- (8) 県立北部・宮古・八重山病院は離島や僻地医療を支える地域になくてはならない中核病院である。しかし、医師や看護師の確保は大変厳しく、必要とする機器も十分ではないと考える。安定した医療を提供するため支援体制強化が必要である。現状と対策を伺う。
- (9) 県内の急性期病院のほとんどが7対1看護の体制であるが、県立北部・宮古・八重山病院はいまだ実現していない。診療報酬の改定や要件の厳格化など乗り越えなくてはならないハードルはあるが、手厚い看護による良質な医療を提供することは、結果的に経営の安定に結びつくと考え。このままでは優秀な看護師の確保・流出も懸念され、早急な取り組みが必要である。また、北部病院の周産期医療の開設は北部医療圏（過疎地域型二次医療圏）にとって大変重要であり、あわせて対応を伺う。
- (10) 離島・僻地における「がん・難病患者」への渡航費・宿泊支援を検討できないか伺う。地元市町村で単独支援をしているが、財政に限りがあり、回数を限定して利用しているとのこと。県は「離島住民コスト負担軽減事業」で図れるとしているが、長期間の治療で何度も病院に通わなければならない患者と家族の負担は大きく支援が必要と考える。また、県は県内ホテル組合と協定を結び宿泊支援を行っているが、医療機関に近い宿泊施設（アパート等）も補助対象にできないか伺う。

5 教育行政について

- (1) 県がまとめた教育大綱について、子供の貧困対策の推進を明記したとあるが、具体的な内容・取り組みを伺う。
- (2) 那覇市に特別支援学校を設置することは大変重要と考えるが取り組みを伺う。
- (3) 給付型奨学金の創設時期や内容について取り組みを伺う。

6 防災・減災対策について

- (1) 本年は大型で非常に強い台風が連続して発生し、各地で甚大な被害を受けた。国が支援する災害救助法や被災者生活支援法に適用しない被災者への対応はどうなっているか。支援が遅いとの声もあるがどうか。
- (2) 災害救助法や被災者生活支援法の適用条件に満たない場合の支援制度の構築が必要と考えるが対策を伺う。
- (3) 災害時、地域における自主防災組織は重要であり、県内の組織づくり及び防災リーダーの育成について、現状と対策はどうなっているか伺う。
- (4) 県管理の橋梁の老朽化対策について現状と対策はどうなっているか伺う。

代表質問通告表

平成27年第8回沖縄県議会(定例会)

12月04日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	玉城 ノブ子(共産党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 埋立承認取り消しの「効力停止」について

ア 翁長雄志知事が辺野古埋立承認を「法的に瑕疵あり」として取り消しました。しかし防衛局は、行政不服審査制度を乱用して「私人」として執行停止を申請し、公正な裁判を担保する大原則に背いて同じ内閣の国交省が審査し、知事の取り消し決定を「執行停止」したことは、違法行為以外の何ものでもありません。知事の見解を伺います。

イ そもそも行政不服審査法は、行政庁の違法や不当な処分に対して「国民の権利利益の救済を図る」のが目的です。国自体が申し立てをすることを想定しているものではありません。行政不服審査法を乱用する政府の本当の狙いは、翁長知事の「取り消し処分」を「執行停止」にし、「裁決」を延々と先延ばしすることで工事を続行させ、新基地建設作業を進めることにあります。県民の8割が知事の取り消しを支持しているのに工事を強行するのは、法治国家にあるまじき民主主義を破壊する行為ではありませんか。知事の見解を伺います。

ウ 沖縄防衛局が「私人」として、審査請求と執行停止を申し立てる一方で、代執行手続では「国」として使い分けしている整合性などを問う公開質問状を、翁長知事は石井啓一国土交通相に送付しました。国交省の回答についての知事の見解を伺います。

エ ことし3月、国が投入した巨大ブロックがサンゴ礁を破壊している問題で、翁長知事は沖縄防衛局に対して「作業停止」を指示しました。翌日、政府は行政不服審査法を用いて、防衛局が農水省に「審査請求」と「執行停止」を申し立てました。8カ月が経過したが、審査請求に基づく「裁決」は行われましたか。

(2) 政府は、行政不服審査法で知事の承認取り消しの効力を停止させながら、代執行手続も始めています。地方自治法で定める代執行手続とは「他の手段で是正を図ることが困難」な場合に限り認められるものです。代執行手続の要件すら満たしていない、政府の身勝手な手法について見解を伺います。

(3) 文化財遺跡について

名護市辺野古の新基地建設予定地の米軍キャンプ・シュワブ内の浜辺から「礎石」に続いて、土器や石器が発見されました。県は、文化財保護法に基づいて文化財認定を行った。遺跡認定を進め、保全保護を行うことについて知事の所見を伺います。

(4) 岩礁破碎について

沖縄防衛局は、辺野古埋立工事で汚濁防止膜を固定するためにトンブロックを海中に投下する計画です。サンゴ礁や自然環境を壊すトンブロック投下は認められません。知事の見解を伺います。

(5) 普天間基地の無条件閉鎖撤去について

ア 沖縄の米軍基地は、戦後住民を収容所に囲い込んで、ハーグ陸戦法規に反して住民から土地を奪い取ってつくられた基地です。19年間普天間基地が動いていないのは、県内移設条件つき返還だからです。普天間基地は無条件で「閉鎖、撤去」してこそ、「世界一危険な基地」を解消できるのです。政府は、普天間基地の無条件閉鎖・撤去の対米交渉を行うべきです。知事の見解を伺います。

イ 政府は、辺野古新基地ができなければ普天間基地が固定化されると県民を脅しているが、辺野古新基地ができれば、普天間基地からわずか40キロメートルの同じ沖縄に耐用年数200年の最新鋭の巨大基地が固定化されることにはありませんか。

ウ これまで、普天間基地の米本国への統合、閉鎖・撤去の機会が3回ありました。1回目は1970年代、復帰運動が高まったときです。2回目が、1995年の米兵による少女暴行事件に端を発した県民の米軍基地撤去を求める怒りが爆発したときです。いずれも、このまま

では全米軍基地の撤去運動につながると恐れた米国側が普天間基地の本国への統合、閉鎖を模索したが、それを日本政府が引きとめていたということが、オーストラリアの公文書で当時のモンデール駐日米国大使の回顧録で明らかにしています。最近、テニアンに移設しようとしていた事実も、公開された公文書から明らかになっています。知事の見解を問います。

エ 3回目が、2012年からの大きな県民運動です。2013年1月28日の「建白書」の提出直後の防衛省の内部文書「米国の安全保障政策／日米同盟」には、「普天間飛行場移設及びオスプレイの沖縄配備とともに依然として沖縄県から理解を得られていない。沖縄の負担感は極めて強く、万が一の事故の際には全基地撤去運動に繋がりがかねない状況」と書かれており、政府は強い危機意識を持っていました。そのとき、当時の仲井眞知事が埋め立てを承認しなければ、普天間基地の本国への統合、閉鎖・撤去へと大きな展望が切り開かれていたことでしょう。その機会を、日本政府と仲井眞知事がつぶしたのではないかと指摘について、知事の見解を問います。

オ 米海兵隊が沖縄、普天間基地に絶対にいなければならない理由は何もありません。辺野古新基地建設を断念させることは、普天間基地の無条件閉鎖・撤去の展望を大きく切り開くものであります。知事の見解を問います。

(6) 島ぐるみ会議の訪米について

島ぐるみ会議の訪米には、日本共産党県議団からは渡久地修幹事長が参加しました。今回の訪米では、多くの市民団体やパークレイ市議会議員、サンフランシスコ市議会議員らから沖縄と連帯して闘うことが表明されたほか、アジア太平洋系アメリカ人労働組合(APALA)は沖縄への支援決議を採択しています。その決議では、①米軍基地拡張に反対する沖縄の人々と連帯する、②オバマ大統領や米連邦議会の有力議員らに書簡で沖縄の米軍基地拡張をめぐる我々の反対を伝える、③全米の労働組合の幹部らに沖縄軍事拡張の計画反対を支援するように伝えるなどの協力内容を明記していました。そして、ワシントンでは、1250万人を擁する米国最大の労働組合(米労働総同盟産別会議AFL-CIO)の国際部長と会談し、「平和への闘いを広めていきたい」との協力表明があったとの報告を受けました。渡久地議員は、「6月の知事訪米が、辺野古新基地は絶対に造らせないと伝えた、日米両政府へのストレートパンチなら、今回の訪米は、強烈なボディブローとして今後ジワリジワリと日米両政府を追い詰める大きな力になるだろう」と報告していました。この成果についての知事の見解を伺います。

(7) 辺野古の建設工事で、政府に環境安全対策の指導助言を行う目的で防衛局に設置された環境監視等委員会の委員13人中4人が、受注業者から1300万円の寄附や報酬を受け取っていたことが明らかになっています。環境監視等委員会の公正性、中立性、透明性が担保されているとは認められない。知事の見解を問います。

(8) 政府は、名護市久辺3区に対し、新基地に反対する名護市の頭越しに補助金を交付しようとしています。新基地建設を強行するために法的根拠のない交付金を直接投入し県民を分断することは、地方自治の破壊です。知事の見解を問います。

(9) キャンプ・シュワブゲート前の抗議行動への警備活動に、警視庁の機動隊百数十人が投入されています。県民が何度も選挙で「辺野古新基地建設反対」の民意を示しても、翁長知事が法に基づいて埋立承認を「取り消し」しても、政府は問答無用で作業を強行しています。やむにやまれぬ思いで意思表示をしている県民に対して、独裁的に民主主義を力でねじ伏せるような、県民弾圧とも言える過剰警備は許されません。翁長県知事の見解を問います。

2 米軍伊江島補助飛行場で、米空軍特殊作戦機CV22オスプレイと米海兵隊F35Bステルス戦闘機の訓練を行うため、米軍が新たに駐機場建設を進め、2倍以上に拡張されることが明らかになりました。CV22は2019年以降米空軍横田基地に10機、F35Bステルス戦闘機は2017年に米海兵隊岩国基地に16機配備し、沖縄に飛来する計画です。政府は「沖縄の負担軽減」を図るといっているが、基地機能の大幅増強ではないですか。

(1) 駐機場拡張計画の中止を求めることについて、知事の見解を問います。

(2) 米軍や防衛局にその詳細を明らかにするよう求めること。

3 高江ヘリパッド建設について

北部訓練場のオスプレイがヤンバルの森、高江集落の上空で激しい旋回訓練を繰り返し、騒音や低周波音、墜落の恐怖に住民生活が脅かされています。オスプレイの飛行禁止を求めるとともに、北部訓練場の無条件返還と工事の中止を要求することについて問います。

4 環太平洋連携協定(TPP)について

安倍政権が国民に秘密交渉で「大筋合意」した、環太平洋連携協定(TPP)は、その内容が明らかになるにつれ国民の間から怒りの声が広がっています。重要5品目の「聖域は守る」とした国会決議も踏みにじり、国民の食と安全を脅かし日本経済と暮らしに深刻な影響を及ぼ

す。環太平洋連携協定(TPP)は、「大筋合意」をしたが協定文書の作成、調印、批准、国会承認はこれからです。

- (1) TPP協定書作成作業から撤退し、調印を中止することについて。
 - (2) TPP「大筋合意」による県内での影響とその額について。
 - (3) 特に農水産業の分野で牛肉、豚肉を初め乳製品、砂糖の関税削減、撤廃等農産物重要5品目に深刻な影響をもたらすものになっています。県内農水産物への影響とその額について問います。
- 5 子供の貧困対策について
- (1) 子供の貧困対策について、実態調査を行った結果と今後の取り組みについて問います。
 - (2) 「沖縄県子どもの貧困対策に関する検討委員会」の提言内容と「子どもの貧困対策計画」への位置づけと策定期間について問います。
- 6 子供の医療費無料化拡大の進捗状況と通院費の自己負担をなくして中学校卒業までの医療費完全無料化を実施することについて問います。
- 7 那覇市内への知的障害特別支援学校の設置について
我が党の質問に対して、「教育長は、何とか設置したい。那覇市教育長、那覇市長とも鋭意協議を進めていく」と答弁したが、最短で何年ごろの設置になりますか。
- 8 ワンストップ支援センターについて
沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センターを24時間体制で対応できる県立病院への設置について問います。
- 9 雇用問題について
- (1) 沖縄の非正規雇用の実態と若年者の比率、正規雇用を広げるための県の対策について問います。
 - (2) 県、市町村自治体、外郭団体で非正規雇用がふえ続けています。非正規の実態はどうなっていますか。正規雇用を広げ必要な職員数を確保することについて問います。
 - (3) 介護士、保育士、看護師、福祉の職場で働く人の正規雇用を拡大し、賃金を引き上げることについて問います。